

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

(URL <http://www.hanwa.co.jp>)

大阪府(東京都)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理担当

氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	614,101	9.3	6,399	29.3	5,271	116.3
13年 3月期	676,771	9.1	9,051	21.8	2,437	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	4,500	-	21	26	-	9.5	1.8	0.9
13年 3月期	56,764	-	268	18	-	76.7	0.7	0.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 211,659,231株 13年 3月期 211,663,200株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円						
14年 3月期	5	00	0	00	5	00	1,058	23.5	2.2
13年 3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	288,446	48,963	17.0	231 33
13年 3月期	312,108	45,651	14.6	215 68

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 211,655,368株 13年 3月期 211,663,200株

期末自己株式数 14年 3月期 7,832株 13年 3月期 3,723株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	307,000	2,000	2,000	0	00	-
通期	614,000	4,100	4,100	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円37銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	200,499	69.5	251,116	80.5	50,617	20.2
現金及び預金	23,354		17,694		5,660	32.0
受取手形	41,517		64,177		22,660	35.3
売掛金	86,737		85,039		1,698	2.0
有価証券	1,706		5,830		4,124	70.7
商 品	24,138		27,580		3,442	12.5
未着商品	2,814		5,124		2,310	45.1
前渡金	7,828		6,063		1,765	29.1
前払費用	107		297		190	64.0
短期貸付金	2,672		32,931		30,259	91.9
繰延税金資産	1,909		-		1,909	-
その他流動資産	8,244		6,861		1,383	20.2
貸倒引当金	532		483		49	10.1
固定資産	87,947	30.5	60,991	19.5	26,956	44.2
有形固定資産	41,430	14.4	12,872	4.1	28,558	221.9
建物	10,754		4,536		6,218	137.1
構築物	1,667		200		1,467	733.5
機械及び装置	189		219		30	13.7
車両及び運搬具	8		9		1	11.1
器具及び備品	1,234		120		1,114	928.3
土地	27,574		7,787		19,787	254.1
建設仮勘定	0		-		0	-
無形固定資産	391	0.1	214	0.1	177	82.7
ソフトウェア等	391		214		177	82.7
投資等	46,125	16.0	47,904	15.3	1,779	3.7
投資有価証券	9,404		11,922		2,518	21.1
子会社株式	26,577		26,851		274	1.0
出 資 金	2,667		2,090		577	27.6
子会社出資金	17		17		-	-
長期貸付金	1,007		477		530	111.1
従業員長期貸付金	869		987		118	12.0
破産債権・更生債権等	2,027		1,100		927	84.3
長期差入保証金	4,255		4,155		100	2.4
その他投資等	4,050		4,155		105	2.5
貸倒引当金	4,753		3,855		898	23.3
資 産 合 計	288,446	100.0	312,108	100.0	23,662	7.6

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	199,228	69.1	230,540	73.9	31,312	13.6
支 払 手 形	24,991		36,708		11,717	31.9
買 掛 金	61,253		67,698		6,445	9.5
短期借入金	101,130		115,156		14,026	12.2
未 払 金	242		386		144	37.3
未 払 費 用	652		882		230	26.1
未 払 法 人 税 等	16		15		1	6.7
前 受 金	6,541		4,247		2,294	54.0
預 り 金	1,846		1,678		168	10.0
賞 与 引 当 金	1,200		1,100		100	9.1
その他流動負債	1,352		2,667		1,315	49.3
固定負債	40,255	13.9	35,916	11.5	4,339	12.1
長期借入金	34,520		33,640		880	2.6
退職給付引当金	1,188		733		455	62.1
役員退職慰労引当金	280		314		34	10.8
土地買戻損失引当金	2,037		-		2,037	-
その他固定負債	2,229		1,228		1,001	81.5
負債合計	239,483	83.0	266,456	85.4	26,973	10.1
(資本の部)						
資本金	45,651	15.8	82,645	26.5	36,994	44.8
法定準備金	-	-	19,227	6.1	19,227	100.0
資本準備金	-		19,227		19,227	
再評価差額金	418	0.1	-	-	418	-
剰余金	4,500	1.6	56,221	18.0	60,721	-
当期未処分利益	4,500		56,221		60,721	
(うち当期利益)	(4,500)		(56,764)		(61,264)	
評価差額金	769	0.3	-	-	769	-
自己株式	1	0.0	-	-	1	-
資本合計	48,963	17.0	45,651	14.6	3,312	7.3
負債及び資本合計	288,446	100.0	312,108	100.0	23,662	7.6

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別		前 期		前期比		
		当 期		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日				
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益						
		売 上 高	614,101	100.0	676,771	100.0	62,670	9.3
		営業 費 用	607,702	98.9	667,719	98.7	60,017	9.0
		売 上 原 価	589,036	95.9	647,954	95.7	58,918	9.1
		販売費及び一般管理費	18,665	3.0	19,765	3.0	1,100	5.6
		営業 利 益	6,399	1.1	9,051	1.3	2,652	29.3
		営業 外 収 益	2,484	0.4	4,501	0.7	2,017	44.8
		受取利息及び受取配当金	2,253		2,097		156	
		そ の 他 の 収 益	230		2,404		2,174	
		営業 外 費 用	3,612	0.6	11,116	1.6	7,504	67.5
	支 払 利 息	2,752		6,822		4,070		
	そ の 他 の 費 用	860		4,293		3,433		
経 常 利 益		5,271	0.9	2,437	0.4	2,834	116.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	4,314	0.6	4,314	100.0	
	土 地 売 却 益	-		4,314		4,314		
	特 別 損 失	2,646	0.4	63,499	9.4	60,853	95.8	
	土地買戻損失引当金繰入額	2,037		-		2,037		
	子会社株式評価損	394		57,923		57,529		
	投資有価証券評価損	59		559		500		
	ゴルフ会員権評価損	155		161		6		
	貸倒引当金繰入額	-		2,099		2,099		
	貸 倒 損 失	-		1,524		1,524		
	退職給付会計基準変更時差異処理損失	-		475		475		
そ の 他 特 別 損 失	-		756		756			
税引前当期利益		2,625	0.5	56,747	8.4	59,372	-	
法人税、住民税及び事業税		33	0.0	17	0.0	16		
法人税等調整額		1,909	0.3	-	-	1,909		
当期利益		4,500	0.8	56,764	8.4	61,264	-	
前期繰越損失		36,994		542				
資本減少による欠損金填補額		36,994		-				
当期未処分利益		4,500		56,221				

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨)

摘 要	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	4,500	56,221	60,722
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	105	-	
配 当 金	1,058	-	
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	19,227	
計	1,164	19,227	
次 期 繰 越 利 益	3,336	36,994	40,330

重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価の方法は決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価の方法は、時価法によっている。
3. 商品、未着商品の評価の方法は、移動平均法又は個別法に基づく低価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。ただし、賃貸資産の一部については、定額法を採用している。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上している。
9. 土地買戻損失引当金は、財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

13. 追加情報

(金融商品会計)

当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

この結果、評価差額金 769百万円を資本の部に計上している。

(外貨建営業取引の処理基準)

当期より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更している。

なお、売上総利益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表)

前期まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

〔 注 記 事 項 〕

1. 貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	6,033 百万円	36,408 百万円
子会社に対する長期金銭債権	752 百万円	190 百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,093 百万円	13,878 百万円
子会社に対する長期金銭債務	14 百万円	14 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,611 百万円	5,596 百万円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式がある。		
(4) 主な外貨建資産及び負債		
売 掛 金	6,585 百万円 (49 百万米ドル等)	8,737 百万円 (85 百万米ドル等)
有 価 証 券	1,706 百万円 (12 百万米ドル)	5,830 百万円 (47 百万米ドル)
投資有価証券	3,912 百万円 (25 百万米ドル等)	6,168 百万円 (46 百万米ドル等)
子 会 社 株 式	22,395 百万円 (150 百万米ドル等)	22,361 百万円 (150 百万米ドル等)
支 払 手 形	7,518 百万円 (55 百万米ドル等)	15,950 百万円 (126 百万米ドル等)
買 掛 金	5,127 百万円 (38 百万米ドル等)	7,178 百万円 (57 百万米ドル等)
短 期 借 入 金	6,662 百万円 (50 百万米ドル)	9,017 百万円 (72 百万米ドル)
(5) 担保に供している資産		
有形固定資産	25,237 百万円	- 百万円
投資有価証券	1,702 百万円	1,355 百万円
(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出している。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	27,992 百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	27,574 百万円	

	(当 期)	(前 期)
(7) 受取手形割引高	4,982 百万円	4,498 百万円
(8) 保証債務(保証予約を含む)	6,128 百万円	10,325 百万円
(9) 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。		
(10) 土地買戻損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。		
(11) 一株当たりの当期利益	21円 26銭	268円 18銭
(12) 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当期末日満期手形は、次のとおりである。		
受取手形	4,531 百万円	10,475 百万円
支払手形	4,351 百万円	5,314 百万円

2. 損益計算書に関する事項

	(当 期)	(前 期)
子会社との取引 売 上 高	10,244 百万円	11,246 百万円
仕 入 高	30,037 百万円	34,577 百万円
その他の営業取引高	1,882 百万円	4,355 百万円
営業取引以外の取引高	322 百万円	445 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借 手 側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	1,790 百万円	95 百万円	1,885 百万円
減価償却累計額相当額	802 百万円	55 百万円	857 百万円
期末残高相当額	987 百万円	40 百万円	1,027 百万円
未経過支払リース料期末残高相当額 (1年以内 307百万円) (1年超 757百万円)〔合計 1,065百万円〕 (当期の支払リース料 349百万円)(同減価償却費相当額 318百万円)(同支払利息相当額 28百万円)			

(2) 貸 手 側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額 (1年以内 3百万円) (1年超 6百万円)〔合計10百万円〕

〔 役 員 の 異 動 〕

平成14年 2月27日発表済。

売上高付表

(1) 商品別売上高

単位：百万円、
(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率 (%)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		
鉄 鋼	条 鋼	127,387	20.7	132,427	19.6	5,040	3.8
	鋼 板	135,024	22.0	161,191	23.8	26,167	16.2
	特 殊 鋼 他	69,930	11.4	72,020	10.6	2,090	2.9
	小 計	332,342	54.1	365,640	54.0	33,298	9.1
非 鉄 金 属		54,223	8.8	63,203	9.3	8,980	14.2
食 品		85,861	14.0	99,430	14.7	13,569	13.6
石 油 ・ 化 成 品		106,514	17.3	109,016	16.1	2,502	2.3
木 材		25,456	4.2	28,827	4.3	3,371	11.7
機 械 他		9,702	1.6	10,653	1.6	951	8.9
合 計		614,101	100.0	676,771	100.0	62,670	9.3

(2) 業態別売上高

単位：百万円、
(百万円未満切捨)

区 分 \ 期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率 (%)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		
国 内 取 引		414,585	67.5	444,058	65.6	29,473	6.6
実 需 家 向		367,321	59.8	390,831	57.7	23,510	6.0
指 定 特 約 店 向		47,263	7.7	53,227	7.9	5,964	11.2
貿 易 取 引		199,516	32.5	232,712	34.4	33,196	14.3
輸 出		76,080	12.4	81,755	12.1	5,675	6.9
輸 入		123,436	20.1	150,956	22.3	27,520	18.2
合 計		614,101	100.0	676,771	100.0	62,670	9.3